



東日本大震災を教訓に「一斉・即時通信」が評価を高める

BCPとCSRで東証1部上場企業の約1割が導入 企業と自治体を包含した地域の防災メディアに変革 エムシーアクセス・サポート

1000年に一度といわれる大災害となった東日本大震災（「3・11」）は、地域社会で事業を展開する企業や住民の生命や財産を守る各自治体に、BCP（事業継続計画）とCSR（社会的責任）の観点で様々な教訓を残した。その最たるものは、初動対策をとるための被災地等との情報通信手段の確保だろう。そうした中、数々の大災害で緊急通信メディアとして定評があるデジタル業務用無線『mcAccess e』が、「3・11」以降に企業や自治体に再認識され導入が加速している。



高田敏夫社長

災害時の初動情報収集に威力

「1995年1月の阪神淡路大震災で、停電、発着信規制等により固定電話、携帯電話と言った通常の通信が不可能になった時につながった数少ない通信手段の一つとして、MCA無線は自治体や企業に認知されてきました。しかし、大災害時の緊急通信メディアとして一気に普及が加速したのは、やはり東日本大震災がきっかけでした」と、高田社長は「3・11」以降の事態を語る。例えばある大手流通会社は、配送車両の無線をアナログからデジタルに切り換える際、阪神淡路大震災以降の数々の災害でつながった、と言う評価が「一番高く、運転中に通話しても道路交通法に抵触せず通常業務でも使える『mcAccess e』を全国規模で導入した。災害時の被害を軽減するには初動時の的確な対応が極めて重要で、従来のアナログ無線や衛星電話では望むほどの効果が発揮できない。全国をカバーし、災害時の通信でもつながり、デジタルで音声もクリア：等々、信頼性と機能の優位性が評価された。「3・11」でも全国の拠点や配送拠点と通信を行い、被災地拠点の安否確認と被

災地に向かう車両から道路状況把握や、防災協定を締結している自治体等への連絡も迅速にできたそうだ。別の建設会社でも「3・11」以前に危機管理対策として『mcAccess e』を全国の事業拠点に導入。大震災当日は被災地を中心に固定電話や携帯電話が使えない中で、唯一安否確認や被害状況等の現地情報収集ツールとして大いに活躍したという。

「東日本大震災以降の顕著な傾向は、危機管理面で社内連絡の必要度の高い企業から、業種や規模を問わずBCPのための情報インフラとして、大災害など緊急時の企業のCSRとして導入する企業が多くなったことです。現在、東京証券取引所第1部上場の約1割の企業にご導入いただき、月を追ってその企業数は増加しています」（高田社長）と、その手応えの背景を語る。

自治体の防災無線で過半のシェア

一方、自治体では『mcAccess e』による防災や防犯、地域コミュニティ形成支援を目的とした「コミュニティ無線」を国が認可。これを皮切りに、市町村防災無線がアナログからデジタルへの切り換えを契機に、

災害時はもちろん公立学校や公民館の主催イベントなど日常の業務連絡にも使え、従来のオナーモードの防災無線システムに比べ自治体によつては半分以上のコストで導入できることから、「全国の自治体の防災（デジタル移動系無線システムでは約5割の期間シェアをもつ）（同社長）ほど『mcAccess e』の導入が進んでいる」といふ。

運送業界の共同利用通信が母体

日本の移動体通信の草分けとして82年から国の主導で始まったMCA無線は、トラック運送業界向けに複数の

線は、トラック運送業界向けに複数の会社が共同利用して割り当てられた周波数帯を使う無線サービスとしてスタートした。その最大の特徴は、本社から運行中のトラックの運転手全員にボタン操作1つで指示連絡等（最大3分間）ができる「一斉・即時通信」である。また、3大都市圏をはじめ北海道から沖縄まで全国主要都市をカバーし、都市部では高層ビルの屋上、地方では標高の高い山の頂上と、共に堅牢な非常用発電設備を併設した制御局（中継局）を設置。阪神淡路大震災以降の数々の災害のたびに

その機能の優位性と信頼性から評価を高めてきた。

『mcAccess e』の通信ネットワークインフラを一般財団法人移動無線センター（本部：東京都新宿区）が運営している。

MCA無線は90年代前半よりデジタル化を進め、03年10月から800MHz帯の業務用

無線『mcAccess e』のサービスを開始。その通信端末機器とアプリケーションソフトを製造・開発していた9社（パナソニック・三菱電機・日本電気・八重洲無線・アイコム・新潟通信機・日本無線・日立国際電気・システムオリジンの合弁会社として04年4月にエムシーアクセス・サポート（株）（MCA S）は設立された。MCA Sが全国約320の販売代理店を通じて9社が開発・製造した端末機器やアプリケーションソフトを販売している。

現在、トラック運送業界、BCP／CSR用途の民間企業、自治体が売上構成的に3つの柱となっている中、高田社長は「これからさらに導入が期待される民間企業と自治体を個別に伸ばしていく。一方で、例えば企業と自治体の災害時の防災協定などを核に両者を包含し、緊密な連携を実現していくようなマーケティング戦略にも14年から本格的に取り組みたい。つまり、『mcAccess e』導入により地域の安心・安全を官民協業によって担保する緊急通信メディアに変革したいと考えています」と抱負を語る。今や国内の名



同社が販売する携帯端末（左）・車載機器（中）・オフィス機器

だたる企業と多くの自治体のごぞつて導入を進める『mcAccess e』は、雌伏32年を経て新たな普及期を迎えたといえそうだ。